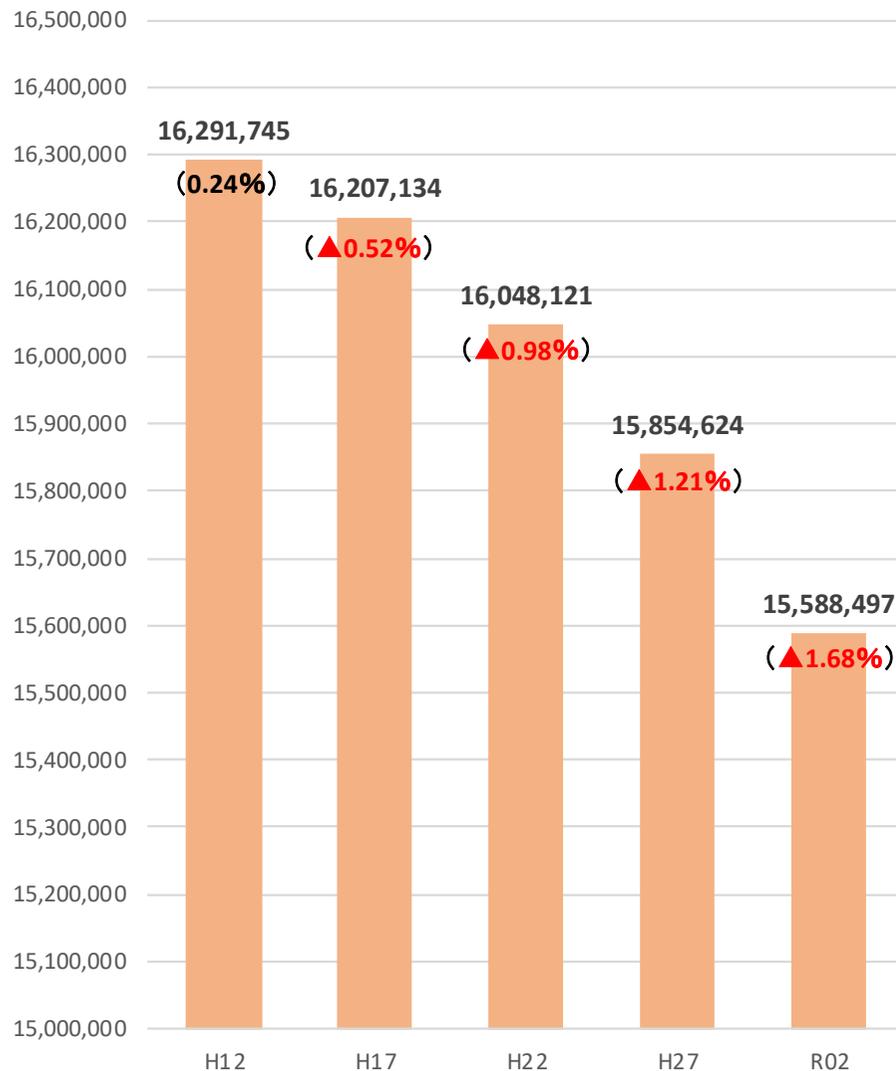


九州創生をとりまく状況等について

人口減少の状況

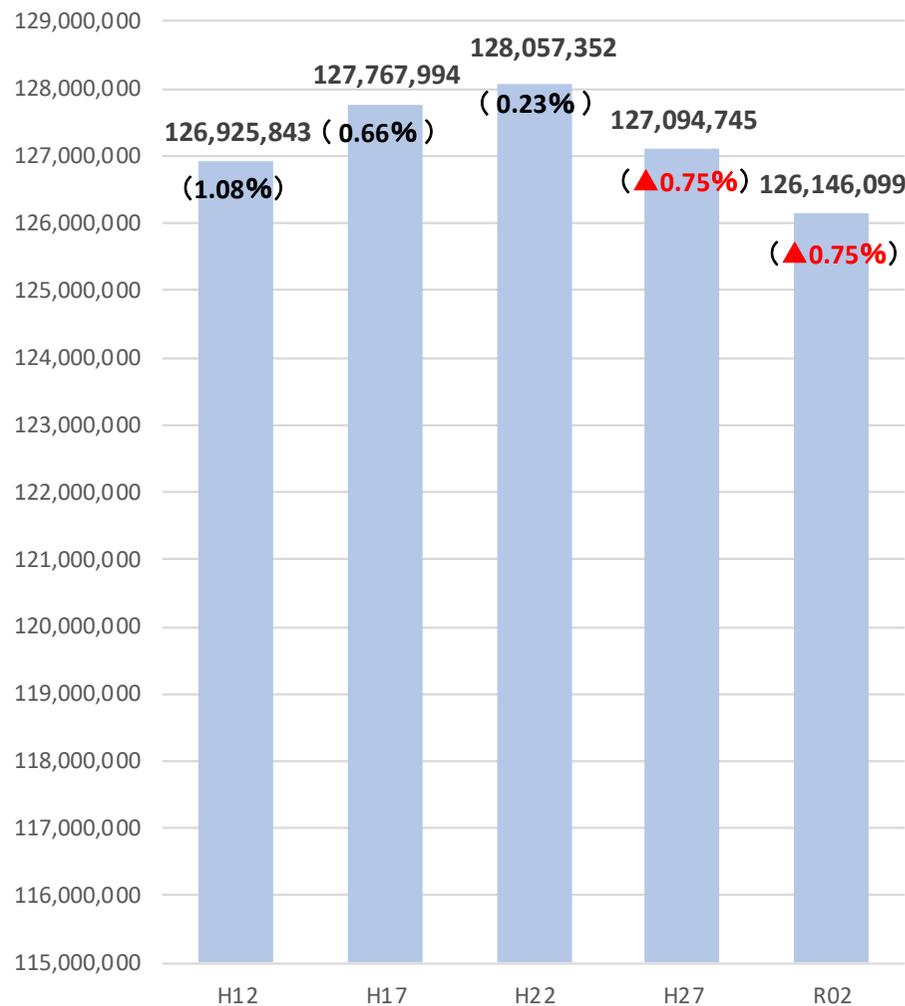
九州・山口の人口は全国よりも早く人口減少に転じており、近年の減少率は全国よりも大きい。

九州・山口の人口



全国の人口

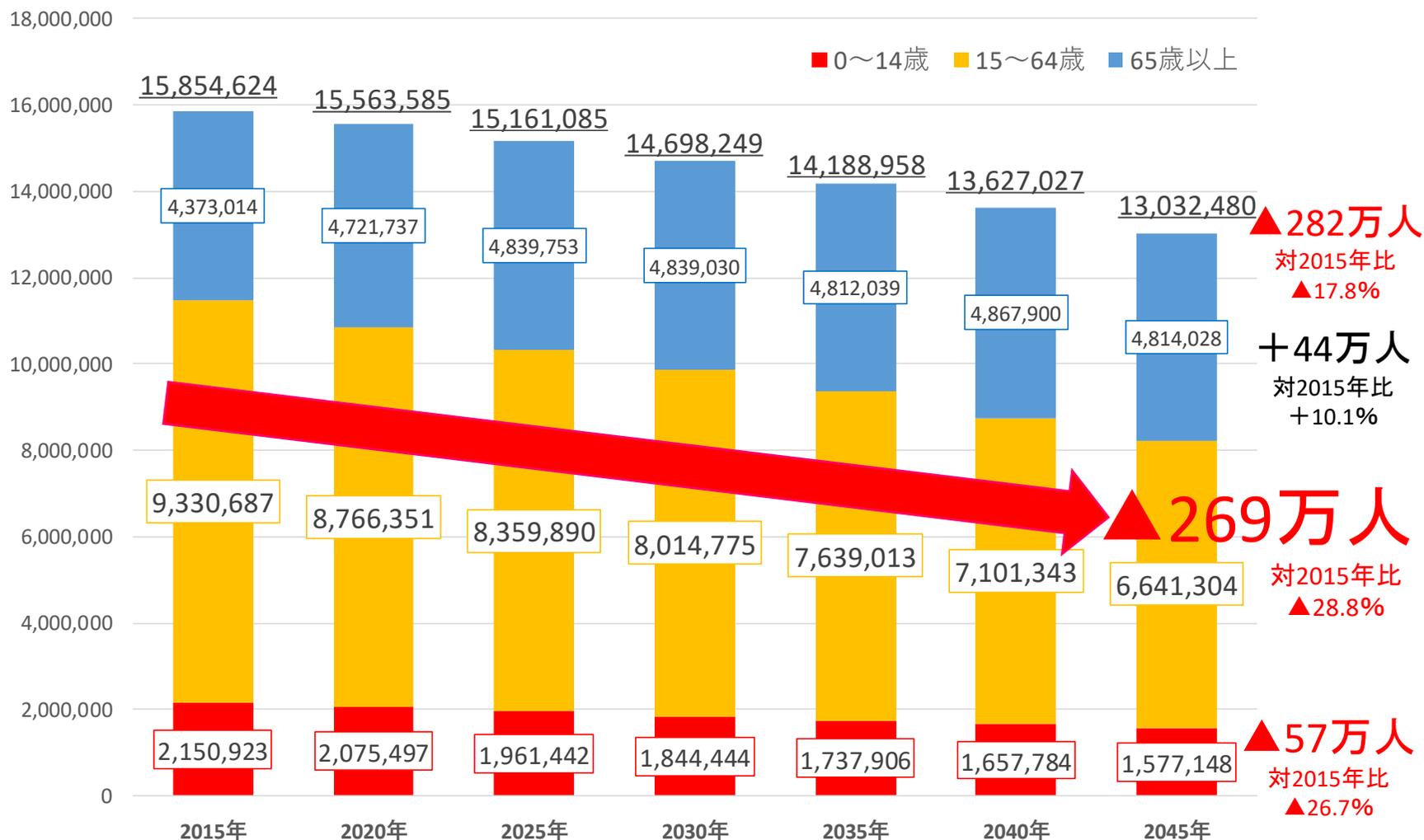
単位：人
() 前回調査比増減率



今後の人口推移

2015年から2045年までに、九州・山口の人口は、18%減少すると予想されている。
 生産年齢人口は29%、269万人の減少、14歳以下の人口は27%、57万人の減少

九州・山口の将来推計人口



出典 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

慢性的な人手不足

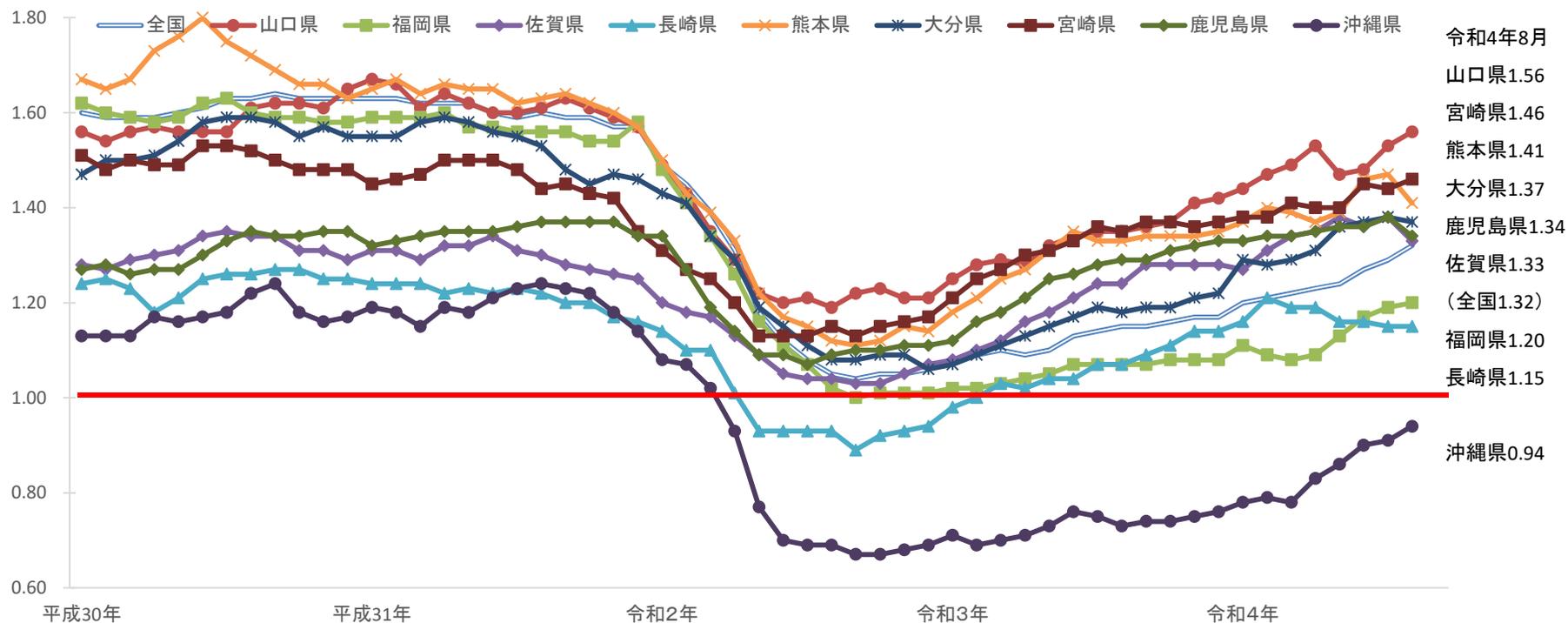
九州・沖縄企業は、全産業において人員不足感が高まっている。
有効求人倍率も、上昇傾向にある県が多く、人手不足が進む

日銀短観 雇用人員判断D. I. (九州・沖縄)

| | 21/9月 | 21/12月 | 22/3月 | 22/6月 | (「過剰」-「不足」、%ポイント) | | | | |
|------------|-------|--------|-------|-------|-------------------|---------------|-----|-----------------|-----|
| | | | | | 22/9月 (前回予測) | 22/9月 【最近】 | 変化幅 | 22/12月 【先行き】 | 変化幅 |
| 製造業 | ▲ 14 | ▲ 18 | ▲ 20 | ▲ 20 | (▲ 24) | ▲ 23 | ▲ 3 | ▲ 25 | ▲ 2 |
| 非製造業 | ▲ 20 | ▲ 28 | ▲ 29 | ▲ 32 | (▲ 36) | ▲ 36 | ▲ 4 | ▲ 39 | ▲ 3 |
| 全産業 | ▲ 18 | ▲ 25 | ▲ 26 | ▲ 28 | (▲ 32) | ▲ 32 | ▲ 4 | ▲ 34 | ▲ 2 |
| (参考) 全国全産業 | ▲ 17 | ▲ 21 | ▲ 24 | ▲ 24 | (▲ 28) | ▲ 28 | ▲ 4 | ▲ 31 | ▲ 3 |

出典 日本銀行福岡支店「九州・沖縄 企業短期経済観測調査」

有効求人倍率の推移



出典 厚生労働省「職業安定業務統計」

[感染症以降の人口移動] 東京圏の転入超過数の変化には、性別・年齢階級による違いがみられる

- 2020年度は、東京圏の転入超過は続いているものの、東京都の転入超過数が大幅に減少した（図1）。
- 東京都以外に転入超過となった県は、①東京圏の神奈川県、埼玉県、千葉県、②人口の多い都市部を有する大阪府、福岡県、宮城県、北海道、③東京近郊の群馬県等（図2）。
- 進学、就職等による移動が多い3月、4月の東京圏の転入超過数を性別・年齢階級別にみると、大学進学時である15～19歳では、男女共に感染症以前とほぼ同水準に戻ってきている。新卒の就職時期である20～24歳では、転入超過数は依然として多いが、特に女性の転入超過幅が縮小している。30歳以上では転出超過となり、男性の30～54歳では転入超過から転出超過に大きく転じている（図3(2)）。

(図1) 転入超過数

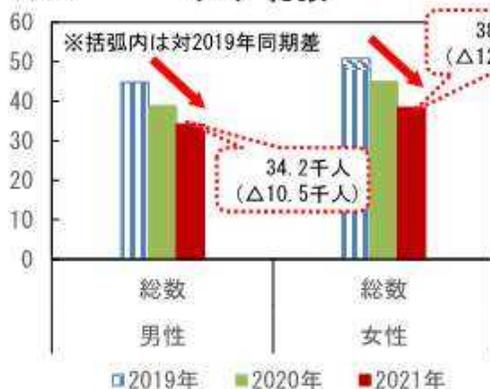


(図2) 都道府県別の転入超過数

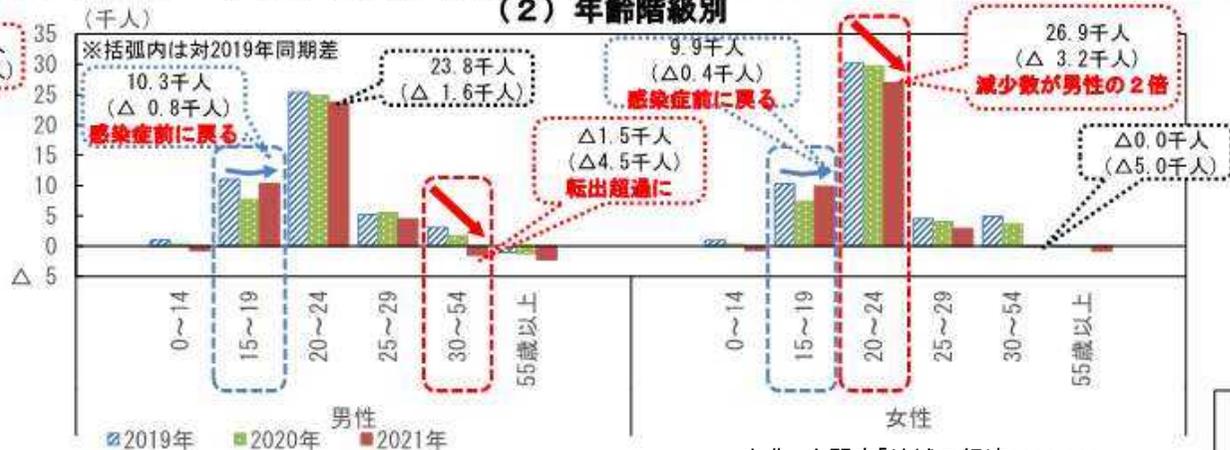


(図3) 東京圏の3月、4月の転入超過数(男女別)

(1) 総数



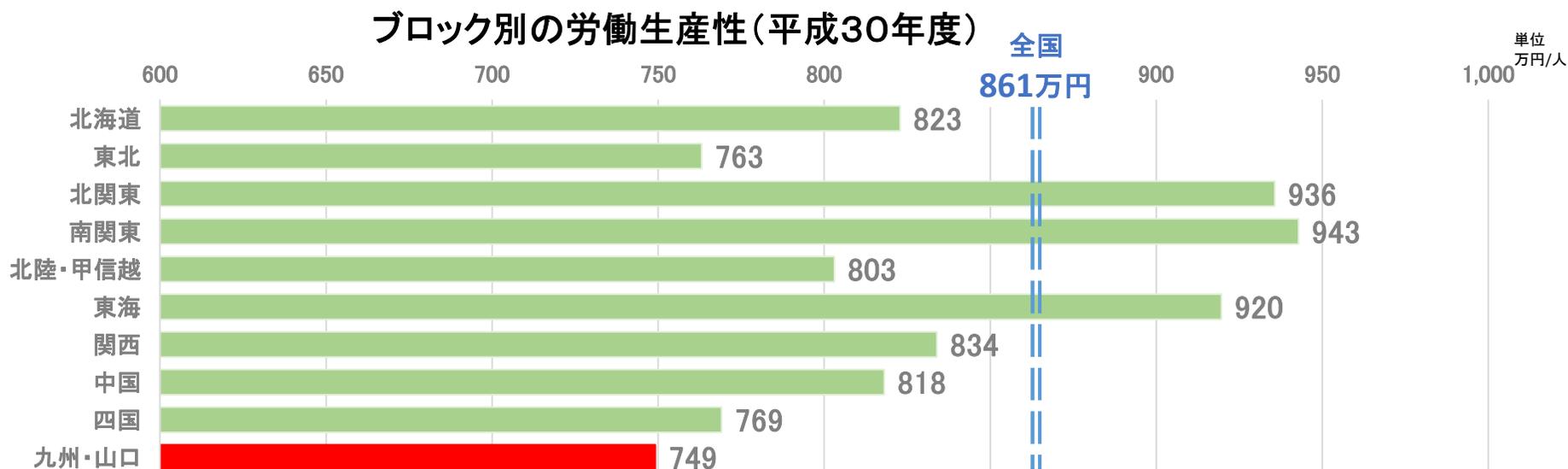
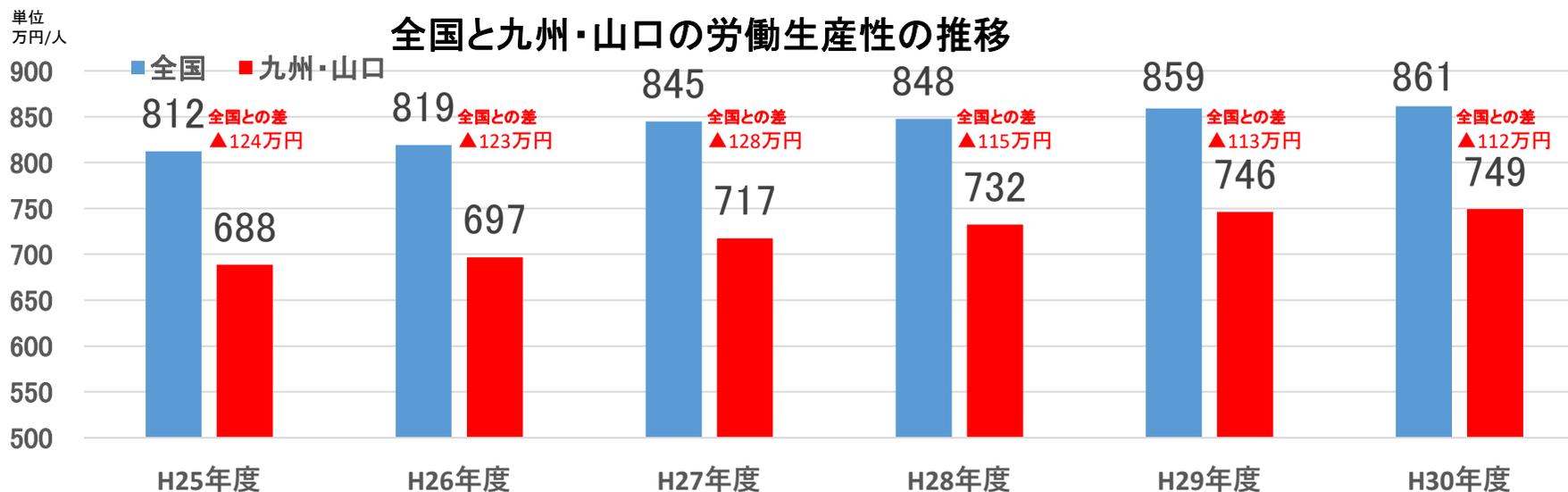
(2) 年齢階級別



(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。

労働生産性の格差

全国と比べた九州・山口の労働生産性は、平成27年度以降、全国との差が縮まっているが、依然として100万円以上の差がある。また、ブロック別において最も低い額となっている。



出典 内閣府「県民経済計算(2008SNA)をもとに県内総生産(名目)を県内就業者数で除して算出